

別添 3 対象事業の概要

別添 3-1 規模

- 1 対象事業の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3- 1

別添 3-2 実施方法

- 1 事業実施工程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3- 7
- 2 建設工事等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3- 8
- 3 工事中の環境保全対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-10

別添 3-3 その他の内容

- 1 土地利用の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-13
- 2 廃棄物処理施設計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-33
- 3 発生土処分場計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-46
- 4 宅地の造成計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-49

別添 3-1 規 模

1 対象事業の規模	3- 1
(1) 対象事業の全体計画	3- 1
(2) 廃棄物処理施設の建設	3- 5
(3) 発生土処分場の建設	3- 5
(4) 宅地の造成	3- 6

別添 3-1 規 模

1 対象事業の規模

(1) 対象事業の全体計画

対象事業の規模を表 3-1 に、全体配置計画を図 3-1 に示す。

対象事業のうち、主たる事業は廃棄物処理施設の建設である。焼却施設の規模は 200t/日を超えて計画しており、本事業は「神奈川県環境影響評価条例」（昭和 55 年神奈川県条例第 36 号）及び「同施行規則」（昭和 56 年神奈川県規則第 11 号）で定められている事業のうち、「10. 廃棄物処理施設の建設」に該当する。

また、廃棄物処理施設を建設するに際して、約 6.2ha の造成工事を必要とするため、本造成工事は先と同様に「28. 宅地の造成」に該当する。

さらに、造成工事の大部分は切土工事となり残土が発生することとなるが、その発生土処分場を計画用地に隣接する新設埋立地（廃止予定）を含めた用地（発生土処分地面積約 7.1ha）に求めることから、この点についても「20. 発生土処分場の建設」に該当する。

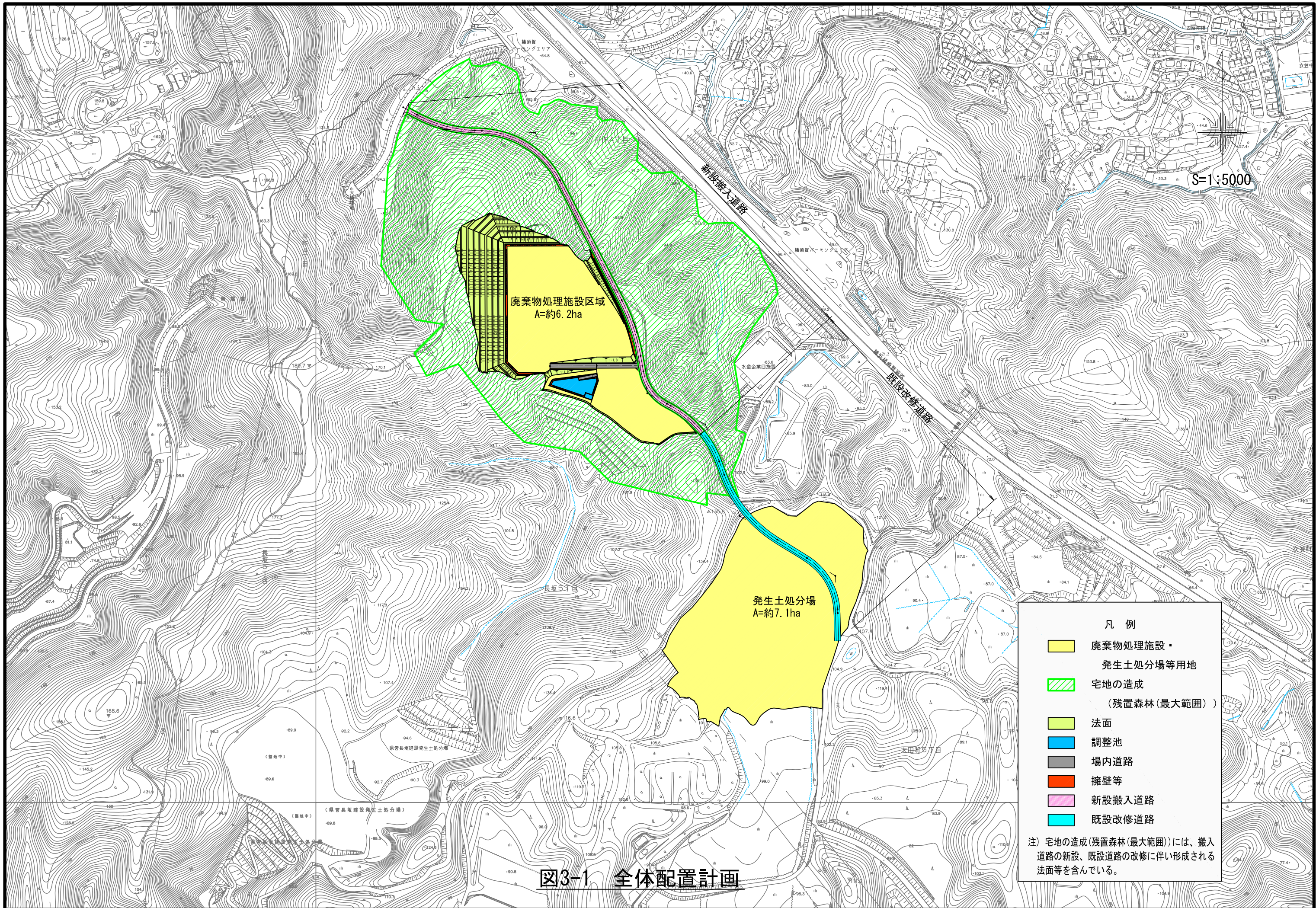
なお、「10. 廃棄物処理施設の建設」に関連する事業として、搬入道路を新設、既設道路を改修する計画である。

表 3-1 対象事業の規模

区 分		規 模
実施 区域	廃棄物処理施設の建設	焼 却 施 設 : 約430 t/日 不燃ごみ等選別施設 : 約50t/日 (5h)
		関連事業
		新設搬入道路 約700m
		既設改修道路 約400m
	発生土処分場の建設	— (注1)
	発生土処分地	約7.1ha
	その他	— (注1)
	宅地の造成	約24.9ha
	廃棄物処理施設区域	約6.2ha (注2)
残置森林	約18.7ha (注3)	

- 注) 1 今後において、雨水調整池の必要性、位置、規模等を検討するため、それらの面積は現在は未定である。
 2 施設用地、場内道路、雨水調整池及び造成法面（擁壁含む）を含む（以降同様）。
 3 約18.7haのうち必要面積を確保して廃棄物処理施設の面積とする。

(空白)



廃棄物処理施設区域
A=約6.2ha

発生土処分場
A=約7.1ha

S=1:5000

凡例

- 廃棄物処理施設・発生土処分場等用地
- 宅地の造成
(残置森林(最大範囲))
- 法面
- 調整池
- 場内道路
- 擁壁等
- 新設搬入道路
- 既設改修道路

注) 宅地の造成(残置森林(最大範囲))には、搬入道路の新設、既設道路の改修に伴い形成される法面等を含んでいる。

図3-1 全体配置計画

(空白)

(2) 廃棄物処理施設の建設

1) 計画規模

対象事業の規模を表 3-2 に示す。

廃棄物処理施設区域面積は約 6.2ha であり、ここに焼却施設（約 430t/日）、不燃ごみ等選別施設（約 50t/日(5h)）の建設を計画している。

また、本事業に関連して、搬入道路を新設（約 700m）、既設道路を改修（約 400m）する計画である。

表 3-2 対象事業の規模（廃棄物処理施設の建設）

区 分	規模	
	焼却施設	不燃ごみ等選別施設
廃棄物処理施設区域面積	約6.2ha	
処理能力	約430 t /日	約50t/日(5h)
処理方式	焼却方式または熔融方式	破碎+選別

2) 施設規模の考え方

施設規模は、焼却施設、不燃ごみ等選別施設ともに、将来人口の推計、ごみ量の傾向、減量化・資源化施策の実施実績などから将来のごみ量を推計し、稼働率等を考慮して算定し、それぞれ約 430t/日、約 50t/日(5h)と設定した。

(3) 発生土処分場の建設

対象事業の規模を表 3-3 に示す。

表 3-3 対象事業の規模（発生土処分場の建設）

区 分	面積	備考
発生土処分場の建設	約7.1ha うち 約2.6haは 新設埋立地跡地(廃止予定) 約0.9haは 増設埋立地の一部 での計画である。	受入土砂量：約50万 ³ m ³ 受入期間：約5年間

注) 今後において、雨水調整池の必要性、位置、規模等を検討するため、それらの面積は現在は未定である。

(4) 宅地の造成

対象事業の規模を表 3-4 に示す。

表 3-4 対象事業の規模 (宅地の造成)

区 分		面積(ha)	備考
宅 地 の 造 成	廃棄物処理施設区域	約 6.2	施設用地、場内道路、雨水調整池及び造成法面(擁壁含む)を含む
	残置森林	約18.7 (注)	
	計	約24.9	

注) 約18.7haのうち必要面積を確保して廃棄物処理施設の面積とする。